

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月30日

上場会社名 **穴吹興産株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 **8928** URL <https://www.anabuki.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567
 四半期報告書提出予定日 2022年5月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績 (2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	77,659	6.7	4,953	31.5	4,807	25.6	2,747	32.4
2021年6月期第3四半期	72,758	12.6	3,765	24.2	3,828	36.0	2,074	18.8

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 2,778百万円 (30.5%) 2021年6月期第3四半期 2,129百万円 (18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	257.52	—
2021年6月期第3四半期	194.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	118,048	31,414	26.5	2,935.79
2021年6月期	114,371	30,209	25.9	2,773.01

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 31,315百万円 2021年6月期 29,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	22.50	—	32.50	55.00
2022年6月期	—	23.00	—		
2022年6月期 (予想)				32.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,800	6.7	6,600	14.5	6,500	17.2	4,100	34.0	384.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「2022年6月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	11,535,600株	2021年6月期	11,535,600株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	868,758株	2021年6月期	868,758株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	10,666,842株	2021年6月期3Q	10,666,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気回復の足踏み状態から緩やかに回復の兆しも見られておりましたが、年明けより新たな変異株による感染の再拡大が生じ、まん延防止等重点措置が発出されたことに加え、ウクライナ情勢の緊迫化、また円安や資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、政府による各種支援制度や低金利環境を背景に、コロナ禍による影響は比較的に見受けられず、消費者の根強い購買意欲にも支えられ堅調に推移しておりますが、一方で世界情勢の緊迫化により建築資材や住宅設備の供給に制約が生じており、建設工事費のさらなる高騰による不動産価格への影響等が懸念される状況となっております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業におきましては、引き続き感染拡大防止のための各種対策を十分に講じ、お客様が安心してご来店いただける環境づくりや、IT技術を活用したオンライン商談などの販売手法や体制の確立により、販売活動を継続してまいりました。また、新たな中期方針『ポストコロナ時代を見据えたポートフォリオ経営の構築』の実現に向け、近畿エリアでの事業基盤の確立・強化を目指し、2022年1月に三重営業所（三重県四日市市）を開業、また、当社グループの多様な業界に及ぶ人材や顧客などの経営基盤を活用した新規事業や新しい商品、サービスの開発などに積極的に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は77,659百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益4,953百万円（同31.5%増）、経常利益4,807百万円（同25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,747百万円（同32.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を加えております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第3四半期連結累計期間における新規販売開始マンションが前期に比して多かったことにより、当第3四半期連結累計期間における契約戸数は1,487戸（前年同期比4.4%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における完成引渡マンションが前期に比して少なかったことにより、売上戸数は1,302戸（同7.2%減）となりました。なお、通期売上予定戸数1,981戸のうち、当第3四半期連結会計期間末における未契約住戸は11戸を残すだけとなっております、引き続き堅調な状況で推移いたしました。また、首都圏を中心に「グローリオ」シリーズの分譲マンション事業や新築一棟収益マンション事業を行うあなぶきホームライフ株式会社では、当第3四半期連結対象期間において、分譲マンションの販売につき、契約戸数は49戸、売上戸数は76戸、これに加えて新築一棟収益マンションの販売につき、4棟の引渡しとなりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は、54,870百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は4,506百万円（同31.7%増）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、女性の労働参加率の向上、障がい者の雇用支援、海外人材の活用など、あらゆる「ひと」の働き方を支援し、顧客とのパートナーシップにより新たな雇用を創り出すことで、地域社会の課題解決に貢献するとともに収益の拡大に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は4,391百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は72百万円（同48.9%減）となりました。

なお、営業利益の減少の主な要因は、対面による営業活動の再開及び基幹システムリニューアルによる販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業において、施設利用の低稼働状態が続きましたが、感染状況が落ち着いた2021年11月以降は緩やかな回復が見られております。

この結果、施設運営事業の売上高は3,351百万円（前年同期比15.1%増）、営業損失は92百万円（前年同期は営業損失390百万円）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、お客様の安全安心を第一に、運営する有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅における感染対策に注力しました。また、特定施設入居者生活介護事業者の認可を受けるべく、公募事業に取り組みました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は4,359百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は184百万円（同15.8%増）となりました。

⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（12店舗）において、新商品開拓や開発の強化、また「食」と「住」を繋ぐ新しい地域創生ビジネスモデルやネットスーパー事業の拡充を推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は6,043百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は33百万円（前年同期は営業利益75百万円）となりました。

なお、営業損失の主な要因は、2021年8月の豪雨及び長雨に伴い店舗への来客数が減少し、売上が減少したことによるものであります。

⑥ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、サービス提供戸数及び施設の拡大に注力いたしました。また、省エネルギーの促進やEV充電器の普及、再生可能エネルギーの活用に関わる新商品の開発にも取り組みました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は4,298百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は391百万円（同14.9%減）となりました。

なお、営業利益の減少の主な要因は、耐用年数に応じた受電設備の交換費用を一括計上したことによるものであります。

⑦ 観光事業

観光事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、引き続き利用客の減少等が続いておりますが、コロナ禍でも安全安心に楽しめるよう、感染対策を十分に講じながら、新しい旅の仕組みの提供や、少人数高付加価値な新サービスの開発に加え、行政機関から受託した様々な四国観光推進事業にも取り組みました。

この結果、観光事業の売上高は314百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は108百万円（前年同期は営業損失105百万円）となりました。

⑧ その他

その他におきましては、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行いました。

この結果、売上高は29百万円、営業利益は27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は88,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,526百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7,852百万円増加したことによるものであります。固定資産は29,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,849百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が4,012百万円減少したことによるものであります。これらは主に、前第2四半期連結会計期間において、あなぶきホームライフ株式会社（旧名称：セコムホームライフ株式会社）の株式を取得し子会社化し、前第4四半期連結会計期間において、当該子会社の100%子会社であるホームライフ管理株式会社（当社の孫会社）の発行済全株式を譲渡したことによるものであります。

この結果、総資産は、118,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,677百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は40,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,820百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,468百万円減少したことによるものであります。固定負債は45,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,293百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が5,289百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は、86,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,473百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は31,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,204百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,747百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.5%（前連結会計年度末は25.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、首都圏を中心に営業を行うあなぶきホームライフ株式会社における棚卸不動産の売却が期初の計画以上に好調に推移したことから、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年6月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,975,110	12,828,069
受取手形及び売掛金	1,573,351	2,050,673
販売用不動産	20,051,335	21,486,715
仕掛販売用不動産	47,833,325	46,490,667
その他の棚卸資産	340,587	333,446
その他	5,922,969	5,034,144
貸倒引当金	△9,488	△9,789
流動資産合計	80,687,192	88,213,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,538,014	13,254,059
機械装置及び運搬具(純額)	97,762	94,423
土地	8,175,837	8,415,688
建設仮勘定	35,164	72,921
その他(純額)	855,459	751,654
有形固定資産合計	22,702,237	22,588,747
無形固定資産		
のれん	103,784	87,397
その他	374,138	320,545
無形固定資産合計	477,922	407,943
投資その他の資産		
投資有価証券	5,334,470	1,321,938
長期貸付金	1,687,078	2,314,381
繰延税金資産	1,351,441	1,103,514
その他	2,487,065	2,454,255
貸倒引当金	△356,223	△355,940
投資その他の資産合計	10,503,832	6,838,148
固定資産合計	33,683,993	29,834,839
資産合計	114,371,185	118,048,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,151,167	6,682,180
短期借入金	13,689,000	13,416,730
1年内償還予定の社債	2,072,000	1,556,000
1年内返済予定の長期借入金	3,174,398	4,669,588
未払法人税等	2,610,443	1,149,406
賞与引当金	673,909	295,286
前受金	9,153,623	8,515,671
その他	4,074,788	4,493,842
流動負債合計	43,599,330	40,778,705
固定負債		
社債	10,988,600	11,141,700
長期借入金	26,160,010	31,449,733
退職給付に係る負債	1,358,012	1,393,380
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	162,849	-
その他	1,829,211	1,807,784
固定負債合計	40,561,969	45,855,884
負債合計	84,161,300	86,634,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,274	482,810
利益剰余金	28,456,136	30,529,418
自己株式	△445,120	△445,120
株主資本合計	29,588,084	31,322,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,742	△7,248
その他の包括利益累計額合計	△8,742	△7,248
非支配株主持分	630,543	98,522
純資産合計	30,209,885	31,414,176
負債純資産合計	114,371,185	118,048,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	72,758,796	77,659,735
売上原価	57,539,749	59,843,528
売上総利益	15,219,047	17,816,207
販売費及び一般管理費	11,453,412	12,863,079
営業利益	3,765,634	4,953,127
営業外収益		
受取利息	41,750	48,234
受取配当金	4,130	26,189
受取手数料	9,588	8,323
補助金収入	363,512	267,089
その他	69,777	183,630
営業外収益合計	488,759	533,467
営業外費用		
支払利息	285,303	361,290
支払手数料	42,284	227,049
その他	97,930	90,935
営業外費用合計	425,518	679,275
経常利益	3,828,875	4,807,319
特別利益		
固定資産売却益	6,681	-
特別利益合計	6,681	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	7,207	25,231
投資有価証券評価損	4,123	-
和解金	200,000	-
特別損失合計	211,330	25,231
税金等調整前四半期純利益	3,624,226	4,782,087
法人税、住民税及び事業税	1,500,520	1,920,911
法人税等調整額	△5,714	84,421
法人税等合計	1,494,805	2,005,332
四半期純利益	2,129,420	2,776,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,831	29,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,074,588	2,747,007

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,129,420	2,776,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	1,494
その他の包括利益合計	253	1,494
四半期包括利益	2,129,674	2,778,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,074,842	2,748,502
非支配株主に係る四半期包括利益	54,831	29,747

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は209,439千円増加し、売上原価は166,110千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43,328千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は81,334千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	50,758,219	4,558,662	2,912,773	4,214,958	6,531,838	3,445,211	337,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,550	6,999	10,334	2,597	7,534	39,423	1,138
計	50,915,769	4,565,661	2,923,108	4,217,556	6,539,372	3,484,635	338,271
セグメント利益又は損失(△)	3,421,266	142,656	△390,348	159,439	75,073	460,283	△105,090

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	72,758,796	—	72,758,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	225,577	△225,577	—
計	72,984,374	△225,577	72,758,796
セグメント利益又は損失(△)	3,763,280	2,353	3,765,634

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	54,870,706	4,391,249	3,351,205	4,359,842	6,043,919	4,298,337	314,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,365	7,254	13,229	3,455	8,388	35,215	1,298
計	55,046,071	4,398,503	3,364,434	4,363,297	6,052,308	4,333,553	316,177
セグメント利益又は損失(△)	4,506,493	72,906	△92,448	184,699	△33,421	391,928	△108,332

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	77,630,138	29,596	77,659,735	-	77,659,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,208	112,735	356,943	△356,943	-
計	77,874,347	142,332	78,016,679	△356,943	77,659,735
セグメント利益又は損失(△)	4,921,826	27,186	4,949,012	4,114	4,953,127

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。
 2. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。